

國學院大學學術情報リポジトリ

《報告二》 欧米における文化多様性の光と影

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2024-10-31 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: ハイヴンズ, ノルマン メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/0002001076

《報告二》 欧米における文化多様性の光と影

ヘイヴンズ・ノルマン

國學院大學のヘイヴンズ・ノルマンと申します。私は今日の報告のテーマを「欧米における文化多様性の光と影」と掲げました。それに合うような内容になるかわかりませんが、短くお話をさせていただきます。

【So what happened, and where are we now?】

「何が起こった?そして現在どういう状態なのか?」というのは、私自身、自分に対して問答していることでもあります。私がこの共存学プロジェクトに最初に参加させて頂きましたのはちょうど十年前のことでした。その頃、皆さんも覚えていらっしゃると思いますが、ヨーロッパの首脳たちが幾つかの宣言を出しました。ドイツのメルケル首相は平成二十二年(二〇一〇)十月十七日に「多文化主義は失敗した」という発言はとて有名です。そして、イギリスのキャメロン首相が平成二十三年(二〇一一)二月五日に、同じような発言をしました。その次の年の平成二十四年(二〇



一二)には、フランスのニコラ・サルコジ前大統領が、移民をフランス文化や社会に統合しようとする国の試みは機能しなくなっていると宣言しました。

そして、同じ頃にオーストラリアのジョン・ハワード前首相も同様なことを述べています。これらの発言の前にも、スペインのホセ・マリア・アスナール前首相は、平成十八年(二〇〇六)にアフリカの難民の問題が起きたときに同じような発言をしました。とにかく、この多文化主義という政策は、ことごとく失敗したわけです。

この多文化主義の政策が政府を中心として概念化され、初めて実施されるようになったのは、一九六〇年代から一九七〇年代のことでした。多文化主義の政策が実施された理由といえますか、その歴史的背景については、幾つか示すことができます。一つは、第二次世界大戦後の人権運動の一部分として現れたといえます。また、戦時中の民族集団に対する迫害、たとえばユダヤ人へのホロコーストもそこには含まれるのですけれども、他の民衆、民族、集団への酷い扱いがありました。

こうした少数民族に対する迫害は、ヨーロッパでのホロコーストはもちろんのこと、カナダでも原住民に対して行なわれました。このことは、カナダの政治学者であるウィル・キムリック(Will Kymlicka)と同国の政治哲学者のチャールズ・テイラー(Charles Taylor)が特に研究を進めています。原住民に対する苛烈な待遇に対しての反省という意味合いもあると思います。とにかく、その頃から、キムリックとテイラー両名がケベック独立運動の問題に対しても思想のエスニシティの一つとして考えたと思われまます。

特にテイラーは、このアイデンティティの問題を中心に研究して発言しました。思想の文化的アイデンティティ、特に言語と宗教は自尊心の大切な要素の一つであると考えました。そして、その自尊心が傷つけられると、それはある意味で、その人自身の人権が侵害されていることになるのです。ですからテイラーは、自分自身の自尊心が傷つけ

られるし、そして、自分の文化や文化集団に対する考え方、あるいはその価値が傷つけられると、当時発言しました。

また、テイラーは権利の面では「人々は皆同じである」とも言いました。しかし、権利については平等であるけれど、皆自分の自尊心の反面というか、側面で見ると、自分の個人やグループの一員としての自尊心も「承認」が必要だったのです。たとえば、「私は原住民だ」とか、「私はフランス人だ」とか、「日本人だ」とかいうアイデンティティの主張は、自分の自尊心やアイデンティティの独特さ、ユニークであるということを示す意味合いがあります。逆説的に言えば、平等でありながら、皆違うということが言えるのです。皆それぞれのユニークな文化を持っている者として、そして個人として、自分のユニークなアイデンティティを持っていて、それが「承認」されることを望んでいるのです。

そこから、政府としてどういうふうに対応すればいいかを考えるわけです。もともとカナダも、アメリカ合衆国も、少数民族（エスニック・マイノリティ）と言われるような少数民族の他のグループや、土着民であろうが、移民であろうが、皆多数民族（マジョリティ）の文化に統合して、同化するという、暗黙の了解がありました。そして、自分の文化的アイデンティティを守り、それを示したいという要望に対しては、それはそれで認めつつも、とにかくまず、政府からの援助を求めないでほしいという立場に立っていました。それはあくまで自分の「ホビー」（つまり、任意的な行動）のようなもので、政府としてもっとも大切なことは、多数民族（マジョリティ）の文化に統合すること、同化することでした。これは一つの国、一つの国家、民族国家として統一するための必須の条件だというふうに考えられていたということです。

それに対して、カナダのケベックでは平成七年（一九九五）に一般投票がありました。これは、カナダにおいては

少数派のフランス語圏であるケベック州が英語圏のカナダから独立するののか、カナダの一部として残るかの選択を迫るものでした。結果は非常に接戦して、支持・反対ともに五〇％近い得票率でした。そして、わずかの差で「カナダに残る」という結果になりました。これは記憶に新しいことだと思います。

しかし、同時にカナダ政府はケベックの独特の文化を「承認」しました。たとえば、フランス語を公用語として認めました。人の文化的アイデンティティは「人権」であるので、移民でも原住民でも国の多数派の文化に強制的に同化すべきではないという多文化主義の始まりはケベックの問題から発していたかと思います。

カナダからヨーロッパへ

多文化主義は一九七〇年代にカナダから他の西洋のリベラル民主主義の国家に広まりました。そして、先ほどお話ししたように、それが三十年後の平成二十二年（二〇一〇）頃に皆失敗することになります。

問題は、それぞれの国がそれぞれ同じ多文化政策、多文化主義政策をとったわけではなかったということです。各国それぞれ違う概念をもって、違う方法を使って、ある意味では実験的な行ないとして多文化政策を進めました。特に具体的にどのように法律上、多文化主義の社会を実現するのか、ということが大きな問題でした。少数民族のグループの言葉や文化を維持しながら、もっと大きな多数の文化、あるいは国家の統一を保つということ、これは基本的な問題の一つだったのです。

カナダと違って、オランダとドイツは、哲学的な原則の意味合いとして多文化主義を取り入れたのではなく、当初は労働力不足のために取り入れたのです。たとえば、特に中近東のムスリムの文化から来た人たちを労働者、つまり短期間の移民として認めました。多文化主義政策はもともとそういう便宜的なもの、つまり容易な経済的な目的のた

めの政策であったわけですから。暗黙の前提として、移民労働者は短期間だけオランダに経済的援助、つまり労働力不足の解消のために必要であって、その後、自分の国に帰るということを前提に行なわれました。

けれど、もちろん簡単にその通りにはいきません。一度移民してオランダやドイツに住み着いたら、そう簡単には自国に帰国することはできなかったのです。あるいは、移民は帰国を拒んでいたのです。移民を受け入れた各国の政府は、臨時的な移民だと想定していましたが、政策の面ではドイツ語やオランダ語などの言語を習得する機会を与える政策を取りませんでした。かえって、その移民の母国とその文化へのつながりを維持することを支持すべきだと考えていました。そのため、政府によって少数派移民の文化を支持する様々なプログラムが講じられました。

政府の最終的な目的は、移民に対して自国への帰国準備を整えることでした。つまり、例えばオランダであればオランダ国内に長く滞在することを思いとどまらせるといことです。そういうふうに「オランダに住み着くことにはできない」と考えさせようとしたのです。

けれど、いずれの場合でもそう簡単には帰すことはできませんでした。たとえば、移民が地元の人と結婚して子どもをつくり、家庭を築くこともありました。そのような結果、移民はなかなか母国に帰ることはできませんでした。そうした経験からオランダ政府は路線変更して、移民をオランダ文化に統合させることにしました。つまり、最初の十年間は、単なる短期間の労働者として移民を認めましたが、人道的な理由もあって、もっと長い期間オランダに滞在することを許可したということです。

しかし、オランダ社会に統合しながら、少数民族としての文化をどういう目的で維持するのかについて、あまり真剣に考慮されなかったようです。そのために、少数民族の文化は寛容的に、大目に見られながら、ますます周辺化されるようになりました。政府は移民を主流（マジョリティ）のオランダ文化に統合させようとしたましたが、それでも

移民の母国、文化に対する偏見などもありました。政府は移民への偏見を寛大に見ながらエスニック・マイノリティをもっとオランダに統合させようとしたわけです。少し複雑な気持ちがあったようで、逆説的な目的もあったのかもしれません。

このように、オランダにおける多文化主義政策は結果として移民にも、そしてオランダ国民にも不信や不満を抱かせることとなり、そしてその不満と不信が結局、平成二十二年（二〇一〇）頃からポピュリズム運動を復活させることにつながるわけです。

ポピュリズムと多文化主義

このような多文化主義政策の失敗の後にくるポピュリズムの台頭は、ヨーロッパだけでなくアメリカにも起こりました。アメリカは具体的に多文化主義政策を取りませんでした。ある意味でヨーロッパと同等の状況でした。特にスペイン語を話すヒスパニックの人たち、メキシコや中南米からの移民は、英語を特に習わなくてもアメリカで居住できました。多くのアメリカ国民はヒスパニックの人たちは英語を習うべきだと思っていました。特にカリフォルニア州の南部ではヒスパニック共同体が形成されていたので、英語を知らなくても住むことができる状況だったので、す。

アメリカでは、古くからのアフリカ系移民などに対する歴史的な背景から、長い間差別されてきた民族への支援も大事とされたため、ヒスパニックといわれるようなスペイン語系住民への政策として、特別是正政策が一九六〇年代に取られ、支持されるようになりました。この政策を受けて、特に低収入階級の白人アメリカ人の間からそうした人々に対して不信や不満、不安が高まりました。

ちょうど今から十年前、この共存学のプロジェクトがはじまった頃には、ドナルド・トランプのような人が大統領になるとは誰も想像できませんでした。その前の八年間はオバマ大統領が黒人として初めてのアメリカ大統領でした。そして、全国的に健康保険の制度を取り入れるなど、進歩的な政策を次々に取り入れようとしてきましたけれども、その政策は中流、あるいは中流以下のアメリカ人の間では非常に不満な方法でした。特に保険に関しては、他人の健康保険のために税金を払いたくないという非常に強い意見がありました。

ですから、オバマケアという国民健康保険制度に対し、反発が発生しました。自分に対して、それが良い結果にはつながらないけれども、プログラムに対する反対の意見を持っている人の報道によって、このオバマケアを悪いものだというふうに信じ込んでしまいました。そして、オバマと民主党の政策に対する不満が募ったわけです。だから、考えてみると、オバマの次の大統領として、トランプのような人が選ばれるということは、それほど驚くことではないはずでした。そういうポピュリズムによる反動的な運動として考えれば、トランプの大統領選勝利は驚くことではなかったかもしれません。

ご存じのように、トランプは一般投票で負けました。しかし、アメリカの特異な大統領選挙の在り方として、選挙人団という制度があります。それは複雑なもので、大都市に集まる人たちだけではなく、小さな州の参加ができるように作られた制度です。とにかく「エレクトター」という選挙人による「レクチュアールカリッジ」、つまり、「選挙人団」のおかげでトランプが大統領選で勝ちました。

そして、彼の性格をみるとやはりポピュリズム的な発言が多くて、その態度も理想的なアメリカの制度に対する批判とか、発言とかを聞くと、いかにもポピュリスティックなデマが多くあるということは読み取ることができましたが、それほど民主党政策への深刻な不満があったとは誰も想像しなかったようです。

プリントの中で、ポピュリズムの特徴について次の四点に整理してみました。

一点目は、社会が立ち向かっている問題を過度に単純化し、批判的に見ること。

二点目は、「道徳的な」民衆と「墮落した」エリート階級の二分化をして、「他なるもの」にすること。他なるものをつくって、彼らは悪であるという状況から、ポピュリズムが生まれていきます。

三点目は、自分の国民の均質性や独立を脅かすものとして、多様主義やグローバリゼーション、国際主義などを否定すること。これは、世界の問題を多国間交渉によって解決するマルチラテリズム（多国間主義）ともいえます。このような発言や運動もトランプ大統領の支持者の間で非常に顕著です。

四点目は、他国からの移民に対する外国人恐怖症。特に最近のアメリカのトランプ政権で顕著な症状として見られるようなものです。

これらの特徴とその原因についてはあくまで一般的なもの、それぞれの文化制度や事情によって変わるとは思いますけれど、アメリカの事情やトランプ大統領について考える場合、こうした整理が参考になると思います。

そして、それぞれの症状とか特徴の裏に、理由や原因があるとされていて、次の四点に整理できます。

一点目は、経済的な原因として、所得や収入の停滞あるいは減少、失業率が高いこと。失業率に関しては、個人的・地域的不平等も生じて、所得や収入があまり向上しない実情があります。

二点目は、文化的な原因として、自由（リベラル）の価値が支配的となり、ジェンダー平等や新しいライフスタイルの普及に対してポピュリズムによる保守的な価値が復活すること。これは、普通のリベラルデモクラシーのリベラルでなくて、「左翼」の「自由」の意味として使われています。そういう自由の価値が公然と表現され、最近大きな課題となっています。例えばジェンダー平等とか新しい「ライフスタイル」の価値観が普及することに対して批判的

になり、国が間違った方向に向かっているとされるわけです。

三点目は、未来に対する恐怖や不安。

四点目は、国の政策に対する不信、特にその政策が移民や少数集団を優遇する場合。

だから、最初からトランプのキャンペーンの一つのスローガンとして「Make America Great Again」(もう一度アメリカを偉大な国にしよう)というベースボールキャップを支持者が被っていました。特に一九五〇年代が理想的な時代と見られます。トランプは、その支持者にそうしたアメリカの偉大さにもう一度戻るといふ気持ちを持ってほしかったのです。それは具体的にどのよう抱くべき気持ちなのかをはっきりと特定するよりも、とにかくスローガンとして掲げることで自分の不満を示すわけです。

そして、それと同時にキリスト教の保守的価値が二つ存在します。この裏には、こういう運動を促進する要因の一つとして、インターネットと新メディアの役割があります。たとえば、オルタナ右翼 (Alternative Right) という新しい右翼のメディアやブライトバート・ニュース・ネットワーク (Breitbart News Network) とか、幾つかのケール・ニュースなどがあります。二十四時間毎日自分が信じる偏見ばかりが支持されるような情報ばかりに接すると、もっと広く、幅の広いニュースを聞く必要もないという状態になっていくのです。そして、それは大統領選挙に対しても影響を及ぼしたといわれています。

もう一つの原因として、未来に対する恐怖と不安があります。アメリカがどういう状態に陥っているのか、進行しつつある新しい価値観を支持できないので、どのようにそれを変えアメリカを再度キリスト教化するかなどという問題視があります。

こういうことだけをみても分かると思いますが、多文化主義は非常に理想的なこととして、一九六〇年代、七〇年

代から発生しましたが、その行方がある意味では行き過ぎなところもあって、「political correctness」（政治的妥当性）の発言や、新しい少数集団の出現など、いわゆる伝統的な価値観を基準としている人々にとっては非常に耐えがたいことでした。これらの人々は、トランプ大統領が何をやっても支持するという中核的な支持層になっていません。

これは、真剣に現代における情報の提供の仕方、受け方について、考えなければならぬ部分だと思います。どのように真実のニュース、真実の情報を伝えるのが大きな問題としてあるのです。その意味でトランプ大統領は非常に珍しい大統領だといえます。彼は、就任式が行なわれた平成二十九年（二〇一七）一月二十日から、令和元年（二〇一九）の十二月まで一万六千以上の嘘をついたと、嘘を数えるあるグループが発表しています。たとえば、「ワシントンポスト」（The Washington Post）もその一つですけれど、無所属のファクトチェック組織も彼の発言を念入りにチェックしています。少し探ってみれば、それは嘘だということは分かるのですが、彼の支持層は構わないようです。あるいは「どの政治家でも嘘をつくから、同じではないか」というふうに反論するのです。

もう一つは、トランプはポピュリズム指導者として、平成二十九年（二〇一七）から三回大統領令を出して、ムスリムの国からの難民を入国禁止しようとした。これはすぐ裁判にかけられ、部分的には止めさせられましたけれども、三回ぐらい少しずつ形を変えて、文面を変えて出されており、今はある程度、効果を示しているのです。アメリカの南の境界線、つまりカリフォルニア州とメキシコの国境に大きな壁「国境の壁」をつくるという公約をして、そしてその費用をアメリカは払わないで全部メキシコに払わせるという嘘をつきました。そのようにヒスパニックを締め出そうとするわけです。

その「国境の壁」とムスリム難民の入国禁止令は、特にアメリカの自由な価値観を持っている人にとっては許すこ

とができません。これは、アメリカとヨーロッパのポピュリズム的な文化の特徴でもあるのですが、ある人が言うように、「多文化主義は失敗したのではなく、ポピュリズムの運動が起きたからこそ、多文化主義が成功している証拠だ」と反論もあります。

最後になりますが、欧米における文化多様性に関する取り組みから日本のための教訓が見出せるかどうかを考えたと思います。

日本では一般的に「移民を受け入れない」と言われています。しかし、特にアメリカのプレスでは、日本は一般的に移民を受け入れ、経済力があり、「国民皆保険制度」が確立していることから、ポピュリズムがあまり見られない国であり、あまりポピュリズム的な運動は成功しない、と言われてきました。ですが、令和元年（二〇一九）七月の参議院議員選挙において、れいわ新選組がある程度の票を得たことにより、研究者のなかではポピュリズムが台頭するのではないかと心配している人もいます。

そして、平成三十年（二〇一八）十二月には、出入国管理法の改正を行ない、外国人労働者の受け入れを拡大しました。これに対して日本人はどのように反応するのか、それがきっかけになって、ポピュリズム的な運動が成長するのかどうかを、一つの問題として提供したいと思います。

報告は以上です。ありがとうございました。